

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月31日
【中間会計期間】	第75期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡澤 尊宏
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部経営企画部長 小原 武久
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部経営企画部長 小原 武久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中間連結会計期間	第75期中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	19,538,735	24,129,777	40,531,817
経常利益 (千円)	3,273,879	5,283,181	7,106,664
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	2,297,247	3,990,824	5,457,622
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,206,855	4,152,200	6,813,041
純資産額 (千円)	40,680,395	45,769,577	43,956,278
総資産額 (千円)	45,822,117	53,097,705	51,492,895
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	169.74	296.82	403.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.78	86.20	85.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,234,363	4,878,669	7,521,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,475,517	2,132,318	4,726,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,352,502	2,429,226	2,706,739
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	14,656,182	17,220,973	16,723,235

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

経済情勢及び業界の概況

2026年初頭、米国を中心とした経済成長により、世界経済は概ね安定して推移しておりました。しかし、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、ホルムズ海峡を巡るエネルギー不安から原油・ガス価格が急騰、インフレ圧力や金融市場の変動が拡大しております。海上輸送の混乱による物流コストや資源価格の上昇も実体経済に影響を及ぼし、主要国はインフレ抑制と景気下支えの両立を迫られております。また、化石燃料依存の脆弱性が顕在化し、アジアを中心にエネルギー調達先の多様化や再生可能エネルギーの導入が加速しております。

生成AIの普及による高性能サーバーの導入や、受動部品・多層基板の需要拡大に加え、実装難易度や基板検査への要求も一段と高まっております。こうした投資は産業全体の高度化を促進し、関連市場の成長余地をさらに広げております。データセンター向け需要は引き続き高水準を維持しており、サーバーや電子部品、基板の需要が増加しております。

バッテリー需要はEV主導からESS（蓄電システム）など複数市場へと多極化し、特にESSが再生可能エネルギー拡大や電力需要の増加を背景に成長を牽引しております。市場はモビリティからエネルギーインフラ用途へ拡大しており、今後もEVとESS双方の成長が期待されます。スマートフォンなどポータブル機器向けの小型バッテリーは安定した需要を維持している一方、大型バッテリーは、特にESS用途で著しい成長を示しております。

世界のxEV市場は高成長から中成長へ移行し、地域ごとの構造差が拡大しております。欧州はBEV需要が回復しているものの、HEVへのシフトが進んでおります。一方、PV（太陽光発電）需要については低迷が続いておりましたが、昨年からの回復の兆しが見られております。

損益及び財政状態の概況

当中間連結会計期間におきましては、売上高が前年同期を大きく上回り、成長を加速させることができました。さらに、円安による為替換算の影響も増収に寄与しております。

市場別では、コンポーネント市場が、データセンター向け受動部品の需要の急拡大を背景に、売上高が大幅に伸長いたしました。バッテリー市場も、従来のxEV向けに加え、再生可能エネルギーや電力網向けESSの需要が急伸したことを受けて、売上高が大幅に拡大いたしました。さらに、エネルギー市場はデータセンターや電力会社向けの需要に支えられ、モビリティ市場は主に自動車分野や航空宇宙分野向けの需要により、いずれも売上高が増加いたしました。

顧客の所在地別では、中国の売上高が前年同期と比較して大幅に増加いたしました。国内の売上高も大幅に増加しております。韓国も一昨年を上回る水準まで回復を遂げ、台湾は売上高進捗率、受注高進捗率ともに他地域を大きく上回っており、特に受注高進捗率が高い水準となっております。ヨーロッパ及びアメリカも、堅調に推移いたしました。

利益面では、売上高の大幅な増加により販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当中間連結会計期間における業績は、売上高241億29百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益50億53百万円（同53.5%増）、経常利益52億83百万円（同61.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益39億90百万円（同73.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、流動資産のその他に含まれる預け金が増加したため、前連結会計年度末と比較して16億4百万円増加し、530億97百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したため、前連結会計年度末と比較して2億8百万円減少し、73億28百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得いたしました。利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して18億13百万円増加し、457億69百万円となりました。

ビジョン2030の実現に向けた成長戦略の推進

当社グループは、「ビジョン2030」の実現と中期経営計画の達成に向けて、「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「カーボンニュートラル達成」を成長戦略の柱とし、取り組みを進めております。

開発面では、高周波・大電流測定の高度化に対応した電流プローブ「CT6704」、「CT6705」や、大型車両の大電流測定向けクランプセンサー「CT6847A」を発売いたしました。また、EVバッテリーの生産現場における安全性・解析効率の向上を実現するDC耐電圧絶縁抵抗試験器「ST5680A」、国際規格準拠の高調波・フリッカ測定を可能にするパワーアナライザ用ライセンス「PW9006」を提供するなど、現場の多様化・高度化する計測課題に対し、精度・信頼性・効率性を追求したソリューションを継続的に市場へ提供してまいりました。

生産面では、材料計量工程の自動化や生産動線の最適化、検査ライン・設備の見直し等、効率化施策を推進し、工数削減や作業負担軽減、工程安定化を図っております。

販売面では、2026年4月に名古屋テクニカルセンターが本格稼働し、オートモーティブ・電池材料分野に対応した評価設備を拡充することで、東海地域の顧客や協業各社との技術協創の推進を目指します。6月にはベトナム子会社にアフターサービスセンターを開設し、日本語・英語・ベトナム語での対応を通じて、顧客の業務停止リスクの最小化と顧客満足度向上を図るなど、現地対応力の強化を推進しております。

ESG活動では、「HIOKIサステナビリティ宣言」に基づき、環境配慮型製品の開発とカーボンニュートラルへの取り組みを推進しております。2026年6月に発売した電流プローブ「CT6704」、「CT6705」では、再生プラスチックの使用を計画的に導入し、製造過程の端材を再利用したガラス繊維強化ポリカーボネート樹脂を筐体外装部へ採用いたしました。今後も再生プラスチック採用製品の拡大を進めてまいります。また、温室効果ガス排出量（スコープ1・2）について、SGSジャパン株式会社による第三者検証を取得し、投資対応型カーボンニュートラルを達成いたしました。スコープ3についても全カテゴリーで検証を実施し、算定基準の妥当性が確認されております。さらに、2025年度のCDP「サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価「A」スコアを取得し、SEAリーダーボードへの社名掲載という形で、サプライチェーン全体での環境負荷低減や協働が国際的に認められました。これらの取り組みを通じて、環境負荷低減と持続可能な事業運営を推進してまいります。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,397,382	7.1	3,176,839	11.7	1,779,457	127.3
記録装置	3,055,575	15.5	3,334,001	12.2	278,425	9.1
電子測定器	9,952,110	50.6	14,324,910	52.6	4,372,800	43.9
現場測定器	4,185,287	21.3	5,216,678	19.1	1,031,390	24.6
周辺装置他	1,082,671	5.5	1,197,659	4.4	114,987	10.6
合計	19,673,026	100.0	27,250,088	100.0	7,577,061	38.5

売上実績

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,759,583	9.0	1,653,560	6.9	106,023	6.0
記録装置	2,909,428	14.9	3,262,888	13.5	353,460	12.1
電子測定器	9,535,962	48.8	12,863,245	53.3	3,327,282	34.9
現場測定器	4,222,523	21.6	5,156,571	21.4	934,048	22.1
周辺装置他	1,111,237	5.7	1,193,511	4.9	82,273	7.4
合計	19,538,735	100.0	24,129,777	100.0	4,591,041	23.5

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当中間連結会計期間の海外売上高は、157億52百万円（前年同期比28.0%増）、海外売上高比率は65.3%となりました。

受注実績

			前中間連結会計期間 （ 自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日 ）		当中間連結会計期間 （ 自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日 ）		増減	
			金額 （ 千円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 千円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 千円 ）	増減率 （ % ）
国 内			7,340,547	37.3	8,860,077	32.5	1,519,530	20.7
海外	アジア	中 国	5,354,561	27.2	8,507,956	31.2	3,153,394	58.9
		韓 国	1,467,022	7.5	2,045,938	7.5	578,915	39.5
		台 湾	598,252	3.0	1,822,831	6.7	1,224,579	204.7
		イ ン ド	522,084	2.7	713,713	2.6	191,629	36.7
		東 南 ア ジ ア	1,083,474	5.5	1,455,001	5.3	371,526	34.3
		その他アジア	12,570	0.1	15,537	0.1	2,967	23.6
		計	9,037,966	45.9	14,560,980	53.4	5,523,013	61.1
		ア メ リ カ	1,683,873	8.6	1,917,460	7.0	233,587	13.9
		ヨ ー ロ ッ パ	1,204,327	6.1	1,478,591	5.4	274,264	22.8
		そ の 他 の 地 域	406,312	2.1	432,979	1.6	26,666	6.6
計		12,332,479	62.7	18,390,011	67.5	6,057,531	49.1	
合 計			19,673,026	100.0	27,250,088	100.0	7,577,061	38.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

			前中間連結会計期間 （ 自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日 ）		当中間連結会計期間 （ 自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日 ）		増減	
			金額 （ 千円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 千円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 千円 ）	増減率 （ % ）
国 内			7,235,719	37.0	8,376,995	34.7	1,141,276	15.8
海外	アジア	中 国	5,334,347	27.3	6,940,561	28.8	1,606,213	30.1
		韓 国	1,497,914	7.7	2,053,357	8.5	555,443	37.1
		台 湾	691,521	3.5	997,371	4.1	305,850	44.2
		イ ン ド	597,879	3.1	696,752	2.9	98,872	16.5
		東 南 ア ジ ア	980,816	5.0	1,196,573	5.0	215,756	22.0
		その他アジア	11,028	0.1	11,602	0.0	574	5.2
		計	9,113,507	46.6	11,896,217	49.3	2,782,710	30.5
	ア メ リ カ ヨ ー ロ ッ パ そ の 他 の 地 域		1,600,144	8.2	1,851,401	7.7	251,256	15.7
			1,277,934	6.5	1,560,231	6.5	282,296	22.1
			311,429	1.6	444,931	1.8	133,502	42.9
計		12,303,015	63.0	15,752,781	65.3	3,449,765	28.0	
合 計			19,538,735	100.0	24,129,777	100.0	4,591,041	23.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億97百万円増加し、172億20百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億78百万円の収入(前年同期比118.3%増)になりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益52億49百万円、減価償却費10億84百万円及び仕入債務の増加額5億72百万円です。主な減少要因は、法人税等の支払額6億77百万円及び賞与引当金の減少額6億24百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、21億32百万円の支出(前年同期比13.9%減)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額により、24億29百万円の支出(前年同期比79.6%増)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億27百万円です。また、研究開発関連の設備投資金額も含めると、26億19百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年7月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	1,441	10.76
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	804	6.00
日置 恒明	長野県上田市	781	5.83
株式会社八十二長野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	645	4.82
公益財団法人H I O K I 奨学・緑化基金	長野県上田市小泉81番地	601	4.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	584	4.36
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	573	4.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	510	3.81
日置 勇二	長野県上田市	419	3.13
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	340	2.54
計	-	6,702	50.00

(注) 上記のほか、自己株式が618千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 618,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,371,900	133,719	-
単元未満株式	普通株式 33,565	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	133,719	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	618,900	-	618,900	4.41
計	-	618,900	-	618,900	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,532,887	18,130,459
受取手形、売掛金及び契約資産	4,202,061	4,352,198
電子記録債権	267,132	214,987
商品及び製品	1,410,693	1,819,845
仕掛品	1,043,719	1,150,646
原材料及び貯蔵品	3,970,221	3,841,984
その他	742,542	1,755,792
貸倒引当金	31,869	24,616
流動資産合計	30,137,389	31,241,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,048,767	11,883,745
機械装置及び運搬具（純額）	1,125,374	1,259,051
工具、器具及び備品（純額）	1,784,893	1,824,641
土地	2,161,951	2,161,951
建設仮勘定	141,493	247,492
有形固定資産合計	17,262,480	17,376,881
無形固定資産		
ソフトウェア	466,294	488,936
その他	443,866	776,892
無形固定資産合計	910,161	1,265,828
投資その他の資産	3,182,865	3,213,695
固定資産合計	21,355,506	21,856,406
資産合計	51,492,895	53,097,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	962,494	1,535,079
未払法人税等	712,028	1,126,553
製品保証引当金	88,264	90,860
賞与引当金	2,748,361	2,132,135
役員賞与引当金	-	59,908
役員株式報酬引当金	63,158	38,430
その他	2,383,692	1,755,928
流動負債合計	6,957,999	6,738,896
固定負債		
繰延税金負債	24,194	31,136
退職給付に係る負債	34,636	35,885
その他	519,786	522,209
固定負債合計	578,617	589,231
負債合計	7,536,617	7,328,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,068,746	4,106,257
利益剰余金	36,006,925	38,643,874
自己株式	1,678,896	2,701,434
株主資本合計	41,696,238	43,348,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,403	492,818
為替換算調整勘定	1,041,124	1,158,057
退職給付に係る調整累計額	801,511	770,539
その他の包括利益累計額合計	2,260,039	2,421,416
純資産合計	43,956,278	45,769,577
負債純資産合計	51,492,895	53,097,705

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	19,538,735	24,129,777
売上原価	9,495,184	11,528,671
売上総利益	10,043,551	12,601,105
販売費及び一般管理費	6,750,528	7,547,113
営業利益	3,293,022	5,053,992
営業外収益		
受取利息	7,740	15,048
受取配当金	16,902	20,008
受取家賃	8,533	10,122
為替差益	-	42,355
助成金収入	72,594	104,703
還付金収入	43,553	-
その他	47,975	48,375
営業外収益合計	197,299	240,613
営業外費用		
支払利息	4,859	4,929
為替差損	210,869	-
自己株式取得費用	-	5,743
その他	714	750
営業外費用合計	216,442	11,424
経常利益	3,273,879	5,283,181
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除却損	2,768	33,372
特別損失合計	2,768	33,372
税金等調整前中間純利益	3,271,111	5,249,853
法人税、住民税及び事業税	425,714	1,032,611
法人税等調整額	548,149	226,417
法人税等合計	973,864	1,259,029
中間純利益	2,297,247	3,990,824
親会社株主に帰属する中間純利益	2,297,247	3,990,824

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	2,297,247	3,990,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,376	75,415
為替換算調整勘定	169,032	116,932
退職給付に係る調整額	22,263	30,971
その他の包括利益合計	90,391	161,376
中間包括利益	2,206,855	4,152,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,206,855	4,152,200

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,271,111	5,249,853
減価償却費	836,697	1,084,921
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,067	7,164
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,429,453	624,639
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	33,511	52,210
役員株式報酬引当金の増減額 (は減少)	33,485	24,727
製品保証引当金の増減額 (は減少)	15,589	2,596
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,679	34,290
株式報酬費用	10,092	3,593
受取利息及び受取配当金	24,642	35,056
助成金収入	72,594	104,703
還付金収入	43,553	-
支払利息	4,859	4,929
自己株式取得費用	-	5,743
固定資産売却損益 (は益)	-	44
固定資産除却損	2,768	33,372
売上債権の増減額 (は増加)	656,586	89,016
棚卸資産の増減額 (は増加)	446,479	318,972
仕入債務の増減額 (は減少)	113,794	572,137
未払費用の増減額 (は減少)	438,695	360,843
未払消費税等の増減額 (は減少)	28,771	194,847
その他	65,429	175,708
小計	3,110,864	5,429,037
利息及び配当金の受取額	21,240	28,263
助成金の受取額	72,594	104,703
還付金の受取額	43,553	-
利息の支払額	6,532	6,665
法人税等の支払額	1,015,387	677,857
法人税等の還付額	8,029	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234,363	4,878,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,155	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,192,429	1,482,950
有形固定資産の売却による収入	-	44
有形固定資産の除却による支出	-	27,700
投資有価証券の取得による支出	1,701	2,023
その他	278,231	519,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,475,517	2,132,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	671	1,076,591
配当金の支払額	1,351,830	1,352,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,502	2,429,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	257,910	180,613
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,851,566	497,738
現金及び現金同等物の期首残高	16,507,748	16,723,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,656,182	17,220,973

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	2,104,022千円	2,225,946千円
賞与引当金繰入額	645,481	920,484
退職給付費用	94,109	51,661
役員賞与	41,696	58,916
役員株式報酬引当金繰入額	33,485	38,430
貸倒引当金繰入額	2,067	1,277

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	16,464,837千円	18,130,459千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,728,655	1,829,486
預入期間が3か月を超える定期積立金	80,000	80,000
預け金(流動資産の「その他」)	-	1,000,000
現金及び現金同等物	14,656,182	17,220,973

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	1,353,364	100	2024年12月31日	2025年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 取締役会	普通株式	1,353,452	100	2025年6月30日	2025年8月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	1,353,874	100	2025年12月31日	2026年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月5日 取締役会	普通株式	1,608,654	120	2026年6月30日	2026年8月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年1月
1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品別、顧客の所在地別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	1,759,583	-	1,759,583
	記録装置	2,909,428	-	2,909,428
	電子測定器	9,535,962	-	9,535,962
	現場測定器	4,222,523	-	4,222,523
	周辺装置他	1,106,288	4,949	1,111,237
	合計	19,533,786	4,949	19,538,735
地域別	日本	7,230,770	4,949	7,235,719
	中国	5,334,347	-	5,334,347
	その他アジア	3,779,159	-	3,779,159
	アメリカ	1,600,144	-	1,600,144
	ヨーロッパ	1,277,934	-	1,277,934
	その他の地域	311,429	-	311,429
	合計	19,533,786	4,949	19,538,735

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	1,653,560	-	1,653,560
	記録装置	3,262,888	-	3,262,888
	電子測定器	12,863,245	-	12,863,245
	現場測定器	5,156,571	-	5,156,571
	周辺装置他	1,188,161	5,349	1,193,511
	合計	24,124,427	5,349	24,129,777
地域別	日本	8,371,645	5,349	8,376,995
	中国	6,940,561	-	6,940,561
	その他アジア	4,955,656	-	4,955,656
	アメリカ	1,851,401	-	1,851,401
	ヨーロッパ	1,560,231	-	1,560,231
	その他の地域	444,931	-	444,931
	合計	24,124,427	5,349	24,129,777

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益 (円)	169.74	296.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,297,247	3,990,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,297,247	3,990,824
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,534,079	13,445,090

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年 6 月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,608,654千円

(2) 1 株当たりの金額 120円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 2026年 8 月12日

(注) 2026年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	石原 鉄也
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	奥田 武充
-------------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。